

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	18,806,048	
減価償却累計額	<u>△ 10,784,525</u>	8,021,522
構築物	1,081,867	
減価償却累計額	<u>△ 861,798</u>	220,069
工具器具備品	8,634,983	
減価償却累計額	<u>△ 7,452,767</u>	1,182,216
図書		2,449,660
美術品・收藏品		412,143
車両運搬具	30,224	
減価償却累計額	<u>△ 26,602</u>	3,623
建設仮勘定		<u>5,960</u>
有形固定資産合計		33,790,203

##### 2 無形固定資産

特許権		30,106
商標権		92
ソフトウェア		58,471
特許権仮勘定		<u>23,667</u>
無形固定資産合計		112,336

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>105,287</u>
投資その他の資産合計		<u>105,287</u>

固定資産合計 34,007,827

#### II 流動資産

現金及び預金		3,504,319
未収学生納付金収入	58,700	
徴収不能引当金	<u>△ 763</u>	57,937
その他未収入金	40,317	
徴収不能引当金	<u>-</u>	40,317
たな卸資産		1,435
前渡金		22,168
前払費用		84
未収収益		869
その他流動資産		<u>88</u>

流動資産合計 3,627,216

資産合計 37,635,043

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,911,028	
資産見返補助金等	419,093	
資産見返寄附金	707,010	
資産見返物品受贈額	1,970,595	
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,960	
建設仮勘定見返施設費	-	
建設仮勘定見返寄附金	-	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	-	5,013,685
長期未払金	-	-
固定負債合計		<u>5,013,685</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		-
預り補助金等		26,474
寄附金債務		588,947
前受受託研究費		60,586
前受共同研究費		49,279
前受受託事業費等		29,619
前受金		226,345
預り研究費補助金等		147,780
預り金		94,667
未払金		1,006,808
未払費用		10,931
未払消費税等		-
引当金		
賞与引当金	4,455	4,455
流動負債合計		<u>2,245,893</u>
負債合計		<u>7,259,578</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>29,640,105</u>
資本金合計		29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金	10,697,512	
損益外減価償却累計額	△ 11,808,840	
損益外減損損失累計額	△ 9,324	
資本剰余金合計		△ 1,120,652

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,928	
目的積立金	1,143,362	
積立金	26,192	
当期末処分利益	<u>682,531</u>	
(うち当期総利益)	682,531	
利益剰余金合計		<u>1,856,013</u>
純資産合計		<u>30,375,465</u>
負債純資産合計		<u>37,635,043</u>

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,129,336	
研究経費		1,160,659	
教育研究支援経費		384,205	
受託研究費		244,528	
共同研究費		165,608	
受託事業費等		51,153	
役員人件費		93,014	
教員人件費			
常勤教員給与	3,276,386		
非常勤教員給与	<u>248,378</u>	3,524,764	
職員人件費			
常勤職員給与	996,303		
非常勤職員給与	<u>427,795</u>	<u>1,424,098</u>	8,177,365
一般管理費			386,529
財務費用			
支払利息		<u>9</u>	9
雑損			<u>108</u>
経常費用合計			8,564,011
経常収益			
運営費交付金収益		4,995,522	
授業料収益		1,867,524	
入学金収益		347,396	
検定料収益		83,988	
受託研究収益		244,101	
共同研究収益		166,028	
受託事業等収益		51,029	
寄附金収益		120,926	
施設費収益		208,502	
補助金収益		258,757	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	8,129		
資産見返運営費交付金等戻入	220,247		
資産見返補助金等戻入	127,626		
資産見返寄附金戻入	<u>114,048</u>	470,050	
財務収益			
受取利息	539		
有価証券利息	<u>2,897</u>	3,435	
雑益			
財産貸付料収入	32,530		
大学入試センター試験実施料収入	4,498		
科学研究費補助金間接経費収入	87,659		
入場料収入	265		
その他	<u>63,906</u>	<u>188,858</u>	
経常収益合計			<u>9,006,116</u>
経常利益			442,106
臨時損失			
固定資産除却損		7,950	
固定資産売却損		<u>339</u>	<u>8,289</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>113,540</u>	<u>113,540</u>
当期純利益			<u>547,357</u>
目的積立金取崩額			<u>135,174</u>
当期総利益			<u>682,531</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,148,900
人件費支出	△ 4,978,711
その他の業務支出	△ 295,987
運営費交付金収入	4,967,448
授業料収入	1,775,662
入学金収入	306,732
検定料収入	83,971
受託研究収入	253,624
共同研究収入	151,366
受託事業等収入	51,200
補助金等収入	517,406
寄附金収入	128,703
財産の貸付による収入	32,792
その他の収入	127,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>972,936</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	900,000
有価証券の償還による収入	99,969
有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,015
無形固定資産の取得による支出	△ 39,016
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,650
施設費による収入	489,850
小計	393,438
利息及び配当金の受取額	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>397,392</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,162
小計	<u>△ 1,162</u>
利息の支払額	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,173</u>
IV 資金増加額	1,369,155
V 資金期首残高	<u>785,164</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,154,319</u></u>

利益の処分に関する書類  
(令和4年6月9日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益		682,531
当期総利益	682,531	
II 積立金振替額		1,147,290
前中期目標期間繰越積立金	3,928	
目的積立金	1,143,362	
III 利益処分類		
積立金		1,829,821

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,177,365		
一般管理費	386,529		
財務費用	9		
雑損	108		
臨時損失	<u>8,289</u>	8,572,300	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,867,524		
入学金収益	△ 347,396		
検定料収益	△ 83,988		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 92,256		
受託研究収益	△ 244,101		
共同研究収益	△ 166,028		
受託事業等収益	△ 51,029		
寄附金収益	△ 120,926		
資産見返寄附金戻入	△ 114,048		
財務収益	△ 3,435		
雑益	<u>△ 188,858</u>		
臨時利益	<u>△ 113,540</u>		
		<u>△ 3,393,130</u>	
業務費用合計			5,179,170
II 損益外減価償却相当額			589,809
III 引当外賞与増加見積額			△ 11,928
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 356,239
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	14,078		
政府出資の機会費用	<u>57,504</u>		<u>71,582</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>5,472,394</u></u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は0円。



(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年1月4日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.210%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 246,552 千円
2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 3,510,594 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 3,504,319 千円  
定期預金 △1,350,000 千円  
資金期末残高 2,154,319 千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の取得 147,946 千円  
現物寄附による少額備品等の取得 41,021 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
工織会館	建物、構築物	京都市左京区松ヶ崎鞍馬田町 15-1	50,272
国際交流会館		京都市左京区吉田泉殿町 6-2	113,093

2. 認められた減損の兆候の概要  
稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。
3. 減損の認識に至らなかった理由  
将来の使用の見込が客観的に存在していることから、減損の認識はしていない。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については、預貯金、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	105,287	120,920	15,633
(2) 現金及び預金	3,504,319	3,504,319	—
(3) 未払金	(1,006,808)	(1,006,808)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券及び有価証券

現金及び預金並びに未払金

取引金融機関から提示された価格によっている。  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

(松ヶ崎) 1号館等照明設備改修工事	(翌期以降支払額)	8,945 千円
(松ヶ崎) 総合研究棟改修(工学系)(7号館)(建築)設計業務	(翌期以降支払額)	9,900 千円
(松ヶ崎) 総合研究棟改修(工学系)(7号館)(設備)設計業務	(翌期以降支払額)	9,018 千円
(松ヶ崎) 13号館等空調設備改修設計業務	(翌期以降支払額)	9,394 千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金取崩の明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	16
(13) 開示すべきセグメント情報	16
(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	17
- 1 寄附金債務の明細	17
- 2 寄附金の受入額の明細	17
(15) 受託研究の明細	17
(16) 共同研究の明細	18
(17) 受託事業等の明細	18
(18) 科学研究費補助金の明細	19
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	19
- 2 未払金の内訳	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要			
					当期償却額	当期損益内	当期損益外						
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,420,827	270,947	127,312	16,564,462	9,915,644	524,578	—	—	—	6,648,818		
	構築物	854,697	23,364	—	878,061	738,661	21,846	—	—	—	139,400		
	工具器具備品	1,228,184	40,821	70,221	1,198,784	1,136,267	43,364	—	—	—	62,517		
	車両運搬具	2,195	—	—	2,195	2,194	—	—	—	—	—	0	
	計	18,505,903	335,132	197,533	18,643,502	11,792,767	589,788	—	—	—	6,850,735		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,204,192	37,393	—	2,241,585	868,881	103,154	—	—	—	1,372,704		
	構築物	199,056	4,750	—	203,806	123,137	6,825	—	—	—	80,670		
	工具器具備品	6,943,676	629,671	137,149	7,436,199	6,316,500	420,613	—	—	—	1,119,699		
	図書	2,442,373	16,247	8,265	2,450,356	696	—	—	—	—	2,449,660		
	車両運搬具	28,030	—	—	28,030	24,407	2,010	—	—	—	3,623		
計	11,817,328	688,062	145,413	12,359,977	7,333,620	532,602	—	—	—	5,026,356			
非償却資産	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008		
	美術品・收藏品	388,749	23,394	—	412,143	—	—	—	—	—	412,143		
	建設仮勘定	660	27,630	22,330	5,960	—	—	—	—	—	5,960		
	計	21,888,918	51,024	22,330	21,917,612	—	—	4,500	—	—	21,913,112		
有形固定資産合計	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008		
	建物	18,625,019	308,340	127,312	18,806,048	10,784,525	627,732	—	—	—	8,021,522		
	構築物	1,053,753	28,114	—	1,081,867	861,798	28,670	—	—	—	220,069		
	工具器具備品	8,171,860	670,493	207,370	8,634,983	7,452,767	463,977	—	—	—	1,182,216		
	図書	2,442,373	16,247	8,265	2,450,356	696	—	—	—	—	2,449,660		
	美術品・收藏品	388,749	23,394	—	412,143	—	—	—	—	—	412,143		
	車両運搬具	30,224	—	—	30,224	26,602	2,010	—	—	—	3,623		
	建設仮勘定	660	27,630	22,330	5,960	—	—	—	—	—	5,960		
	計	52,212,149	1,074,217	365,276	52,921,090	19,126,387	1,122,390	4,500	—	—	33,790,203		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	16,052	1,265	—	17,317	16,073	21	—	—	—	1,244		
	計	16,052	1,265	—	17,317	16,073	21	—	—	—	1,244		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	95,037	25,449	25,790	94,697	64,591	10,357	—	—	—	30,106		
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,062	24	—	—	—	92		
	ソフトウェア	240,858	21,689	—	262,546	205,319	16,333	—	—	—	40,895		
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—		
	特許権仮勘定	28,973	9,727	15,032	23,667	—	—	—	—	—	23,667		
計	370,845	56,865	40,822	386,888	270,972	26,714	4,824	—	—	94,760			
無形固定資産合計	特許権	95,037	25,449	25,790	94,697	64,591	10,357	—	—	—	30,106		
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,062	24	—	—	—	92		
	ソフトウェア	256,910	22,954	—	279,864	221,392	16,354	—	—	—	58,471		
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—		
	特許権仮勘定	28,973	9,727	15,032	23,667	—	—	—	—	—	23,667		
計	386,897	58,130	40,822	404,205	287,045	26,735	4,824	—	—	112,336			
投資その他の資産	投資有価証券	105,825	—	538	105,287	—	—	—	—	—	105,287		
	計	105,825	—	538	105,287	—	—	—	—	—	105,287		

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	601	1,180	—	1,235	—	546	
回数券・プリペイド カード・ICカード	187	49	—	65	—	171	
商品	931	164	—	387	—	708	
商品券	10	—	—	—	—	10	
合 計	1,729	1,394	—	1,687	—	1,435	

### (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	14,078	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		14,078	



#### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	105,287	—	
	計	110,754	100,000	105,287	—	
貸借対照表 計上額				105,287		

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,133	4,455	6,133	—	4,455	
合 計	6,133	4,455	6,133	—	4,455	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	41,694	17,007	58,700	529	233	763	(注)
その他未収入金	139,762	△ 99,445	40,317	241	△ 241	—	(注)
計	181,455	△ 82,439	99,017	770	△ 8	763	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
		—	(6,746)	—	—	特定償却資産の取得による増加、 除却による減少
	施設費	7,755,988	281,290	4,358	8,032,921	(注)資本剰余金の当期増加額のうち、 大学改革支援・学位授与機構からの 受入相当額を( )書きで内書き しています。
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,087	—	—	57,087	
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,095,164	55,107	5,608	1,144,663	特定償却資産の取得による増加、 除却による減少
	譲与等	1,554,994	23,394	—	1,578,388	寄贈美術品・収蔵品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,749,019	—	185,918	△ 1,934,937	特定償却資産の除却による減少
	計	10,533,604	359,791	195,883	10,697,512	
	損益外減価償却 累計額	11,416,564	589,809	197,533	11,808,840	特定償却資産の減価償却による増 加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	△ 892,284	△ 230,018	△ 1,650	△ 1,120,652	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,928	—	—	3,928	
準用通則法第44条第1項積立金	26,192	—	—	26,192	
準用通則法第44条第3項積立金	857,113	476,530	190,281	1,143,362	前年度の利益処分に伴う増加及び目的積立金の取崩しに伴う減少
計	887,233	476,530	190,281	1,173,482	

## (8)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	キャンパス環境整備経費	計
建物附属設備	13,021	13,021
工具・器具及び備品	40,821	40,821
ソフトウェア	1,265	1,265
小計	55,107	55,107
教育経費		
消耗品費	255	255
委託費	5,086	5,086
修繕費	21,583	21,583
報酬・委託・手数料	11	11
研究経費		
消耗品費	482	482
保守費	1,206	1,206
委託費	65,232	65,232
修繕費	21,605	21,605
教育研究支援経費		
消耗品費	6,731	6,731
備品費	724	724
委託費	1,367	1,367
修繕費	1,137	1,137
一般管理費		
消耗品費	2,201	2,201
委託費	819	819
修繕費	6,734	6,734
小計	135,174	135,174
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	190,281	190,281

## (9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	210,500	
備品費	54,749	
印刷製本費	10,969	
水道光熱費	72,920	
旅費交通費	20,909	
通信運搬費	3,947	
賃借料	11,735	
保守費	14,907	
修繕費	174,284	
損害保険料	160	
広告宣伝費	10,753	
行事費	357	
諸会費	5,600	
会議費	225	
報酬・委託・手数料	142,258	
租税公課	36	
奨学費	309,442	
減価償却費	82,375	
貸倒損失	2,446	
徴収不能引当金繰入額	763	1,129,336
研究経費		
消耗品費	211,518	
備品費	106,570	
印刷製本費	7,841	
水道光熱費	63,937	
旅費交通費	17,281	
通信運搬費	4,435	
賃借料	7,729	
保守費	14,239	
修繕費	186,137	
損害保険料	411	
広告宣伝費	4,511	
諸会費	13,808	
会議費	157	
報酬・委託・手数料	212,648	
租税公課	4,503	
減価償却費	302,584	
雑費	2,349	1,160,659
教育研究支援経費		
消耗品費	55,111	
備品費	21,469	
印刷製本費	4,171	
水道光熱費	11,403	
旅費交通費	760	
通信運搬費	4,171	
賃貸料	121,036	
保守費	9,956	
修繕費	7,678	
損害保険料	47	
広告宣伝費	694	
諸会費	680	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	96,070	
租税公課	50	
減価償却費	50,676	
雑費	225	384,205
受託研究費		
教員人件費		

常勤教員給与				
給料	35	35		
非常勤教員給与				
給料	12,123			
法定福利費	1,430	13,553		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,322			
法定福利費	641	7,963	21,551	
消耗品費			63,985	
備品費			15,514	
印刷製本費			151	
水道光熱費			41,979	
旅費交通費			3,653	
通信運搬費			133	
賃貸料			283	
保守費			31	
修繕費			1,054	
損害保険料			8	
諸会費			691	
報酬・委託・手数料			29,420	
租税公課			2,875	
減価償却費			62,804	
雑費			396	244,528
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	10,668			
法定福利費	169	10,838		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,479			
法定福利費	10	4,490	15,327	
消耗品費			59,123	
備品費			14,246	
印刷製本費			76	
水道光熱費			20,241	
旅費交通費			1,633	
通信運搬費			48	
賃貸料			2,953	
保守費			234	
修繕費			4,449	
諸会費			594	
報酬・委託・手数料			19,032	
租税公課			2,427	
減価償却費			24,048	
雑費			1,176	165,608
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,025			
法定福利費	138	1,163		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,793			
法定福利費	878	8,671	9,835	
消耗品費			18,155	
備品費			7,864	
印刷製本費			16	
水道光熱費			3,256	
旅費交通費			765	



通信運搬費		40	
保守費		460	
修繕費		402	
広告宣伝費		97	
諸会費		237	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		5,012	
租税公課		1,230	
減価償却費		3,253	
雑費		532	51,153
役員人件費			
報酬		67,398	
賞与		17,262	
法定福利費		8,354	93,014
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,917,702		
賞与	603,173		
退職給付費用	359,732		
法定福利費	395,778	3,276,386	
非常勤教員給与			
給料	236,796		
法定福利費	11,582	248,378	3,524,764
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	646,301		
賞与	209,860		
退職給付費用	2,096		
法定福利費	138,045	996,303	
非常勤職員給与			
給料	359,951		
賞与	13,606		
賞与引当金繰入	4,455		
法定福利費	49,783	427,795	1,424,098
一般管理費			
消耗品費		34,764	
備品費		2,011	
印刷製本費		4,296	
水道光熱費		22,193	
旅費交通費		4,980	
通信運搬費		5,248	
賃借料		5,921	
福利厚生費		121	
保守費		82,235	
修繕費		36,366	
損害保険料		5,224	
広告宣伝費		18,073	
行事費		778	
諸会費		4,407	
会議費		162	
報酬・委託・手数料		122,851	
租税公課		3,321	
減価償却費		33,576	
雑費		1	386,529

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。  
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	15,299	-	6,203	9,096	-	-	15,299	-
平成30年度	27,692	-	27,692	-	-	-	27,692	-
令和元年度	74,329	-	53,479	14,890	5,960	-	74,329	-
令和2年度	106,046	-	90,408	15,638	-	-	106,046	-
令和3年度	-	4,967,448	4,930,886	36,562	-	-	4,967,448	-
合計	223,366	4,967,448	5,108,668	76,186	5,960	-	5,190,814	-

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額395千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が113,540千円含まれています。

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	4,307,940	4,307,940
業務達成基準	-	6,203	21,263	44,336	42,152	110,401	224,355
費用進行基準	-	-	-	-	24,399	438,433	462,833
合計	-	6,203	21,263	44,336	66,552	4,856,774	4,995,128

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額395千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(注2) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

## (11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 <10号館Ⅱ期>	438,270	—	252,307	185,963	—	
施設整備費補助金 <R2繰越(困障改)>	30,580	—	22,237	8,285	58	その他は、施設 整備費の返還
大学改革支援・学位授与 施設費交付事業費	21,000	—	6,746	14,254	—	
計	489,850	—	281,290	208,502	58	

## (11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	その他		
科学技術人材育 成費補助金(卓越 研究員事業) R2	文部科学 省(独立行 政法人日 本学術振 興会)	直接 経費	1	—	—	—	—	—	—	—	1	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備 事業費補助金 R1	文部科学 省	直接 経費	1,011	—	—	—	—	—	—	—	1,011	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備 事業費補助金 R2	文部科学 省	直接 経費	9,482	—	—	—	—	—	—	—	9,482	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
琵琶湖・淀川水質 保全機構 水質保 全研究助成 R2	公益財団 法人 琵琶 湖・淀川水 質保全機 構	直接 経費	117	—	—	—	—	—	—	—	117	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費 交付金 R2	文部科学 省	直接 経費	89	—	—	—	—	—	—	—	89	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研 究者発掘支援事 業	国立研究開 発法人新工 ネルギー・産 業技術総合 開発機構	直接 経費	—	5,013	—	—	—	—	—	5,013	—	
		間接 経費	—	1,503	—	—	—	—	—	1,503	—	
国立大学法人設 備整備費補助金	文部科学 省	直接 経費	120,000	—	—	120,000	—	—	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	文部科学 省	直接 経費	27,900	—	—	27,751	—	—	149	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	文部科学 省	直接 経費	57,492	—	—	56,402	—	—	1,090	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究開発施設共 用等促進費補助 金(ライフサイエ ンス研究の振興(ナ ショナルバイオリ ソースプロジェク ト))	文部科学 省	直接 経費	—	34,744	—	—	—	—	34,744	—	—	その他は返還
		間接 経費	—	3,474	—	804	—	—	2,670	—	—	
	文部科学 省	直接 経費	—	7,067	—	545	—	—	5,586	936	—	
		間接 経費	—	613	—	—	—	—	613	—	—	

中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)(サポイン)	一般財団 法人大阪 科学技術セ ンター	直接 経費	-	2,751	-	-	-	-	2,751	-	-	
		間接 経費	-	825	-	-	-	-	825	-	-	
	公益財団 法人 富山 県新世紀 産業機構	直接 経費	-	1,552	-	629	-	-	923	-	-	
		間接 経費	-	466	-	-	-	-	466	-	-	
	公益財団 法人 石川 県産業創 出支援機 構	直接 経費	-	2,970	-	-	-	-	2,970	-	-	
		間接 経費	-	891	-	-	-	-	891	-	-	
	公益財団 法人中部 科学技術セ ンター	直接 経費	-	2,101	-	600	-	-	1,501	-	-	
		間接 経費	-	630	-	-	-	-	630	-	-	
文化芸術振興費補助金(大学における文化芸術推進事業)	文化庁	直接 経費	-	5,578	-	-	-	5,578	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	43,157	-	1,991	-	28,688	-	12,478		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接 経費	-	40,000	-	20,343	-	19,657	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術人材育成費補助金(大学フェローシップ創設事業)	文部科学 省	直接 経費	-	15,811	-	-	-	15,808	-	3		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学 省	直接 経費	-	12,000	-	2,990	-	9,010	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
機械振興補助事業	公益財団 法人 JKA	直接 経費	-	5,000	-	4,532	-	468	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
	公益財団 法人 JKA	直接 経費	-	5,000	-	3,506	-	1,494	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
授業料等減免費交付金	文部科学 省	直接 経費	-	96,498	-	-	-	96,364	-	134		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接 経費	-	437	-	-	-	437	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	直接 経費	-	19,200	-	-	-	18,822	-	378		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
大学等教育環境緊急支援事業費補助金	京都府	直接 経費	-	4,000	-	-	-	-	-	4,000		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計		直接 経費	216,092	302,878	-	239,287	-	251,054	2,154	26,474		
		間接 経費	-	8,403	-	804	-	7,598	-	-		
		計	216,092	311,280	-	240,092	-	258,652	2,154	26,474		

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(61,884)	(4)	(7,004)	—	—
		61,884	4	7,004	—	—
	非常勤	22,776	5	1,350		—
	計	(61,884)	(4)	(7,004)	—	—
		84,660	9	8,354	—	—
教員	常 勤	(2,520,875)	(267)	(395,778)	(359,732)	(20)
		2,520,875	267	395,778	359,732	20
	非常勤	236,796	359	11,582		—
	計	(2,520,875)	(267)	(395,778)	(359,732)	(20)
		2,757,671	626	407,360	359,732	20
職員	常 勤	(856,161)	(138)	(138,045)	(2,096)	(2)
		856,161	138	138,045	2,096	2
	非常勤	378,012	194	49,783		—
	計	(856,161)	(138)	(138,045)	(2,096)	(2)
		1,234,173	332	187,828	2,096	2
合 計	常 勤	(3,438,920)	(409)	(540,828)	(361,829)	(22)
		3,438,920	409	540,828	361,829	22
	非常勤	637,584	558	62,714		—
	計	(3,438,920)	(409)	(540,828)	(361,829)	(22)
		4,076,505	967	603,542	361,829	22

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

## (14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (14)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
560,001	128,703	-	80,298	15,270	-	-	4,190	588,947	

(注) 損益計算書上の寄附金収益には、科学研究費補助金等で取得した少額備品からの振替額40,629千円が含まれているため、本表の寄附金収益とは一致していません。

## (14)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘要
京都工芸繊維大学	317,671	5,378	現物寄附 188,967千円(5,192)件
合計	317,671	5,378	

## (15) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	3,357	3,357	0
	間接経費	-	1,007	1,007	-
地方公共団体	直接経費	-	3,010	2,353	657
	間接経費	-	547	547	-
独立行政法人	直接経費	40,129	173,949	161,223	52,854
	間接経費	-	45,523	45,523	-
国立大学法人	直接経費	0	3,080	3,080	0
	間接経費	-	3,731	3,731	-
株式会社等	直接経費	8,917	16,036	18,417	6,536
	間接経費	-	3,089	3,089	-
その他	直接経費	1,781	485	1,727	539
	間接経費	-	46	46	-
合計	直接経費	50,827	199,917	190,157	60,586
	間接経費	-	53,943	53,943	-

## (16) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	64,895	129,993	146,579	48,310
	間接経費	-	19,355	19,355	-
その他	直接経費	547	518	95	970
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	65,442	130,511	146,673	49,279
	間接経費	-	19,355	19,355	-

## (17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	305	5,208	4,743	770
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,908	5,830	7,738	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	7,073	5,365	10,141	2,296
	間接経費	-	143	143	-
国立大学法人	直接経費	431	3,314	1,350	2,395
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	18,677	26,080	22,108	22,649
	間接経費	-	4,306	4,306	-
その他	直接経費	58	1,950	500	1,508
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	28,452	47,747	46,580	29,619
	間接経費	-	4,450	4,450	-

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	0	-	
新学術領域研究	(12,892) 3,223	6	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(40,905) 11,806	17	
基盤研究(B)	(71,446) 22,112	63	
基盤研究(C)	(89,391) 25,558	113	
挑戦的萌芽研究	0	-	
挑戦的研究(萌芽)	(23,221) 7,056	15	
挑戦的研究(開拓)	0	-	
若手研究(A)	0	0	
若手研究(B)	0	-	
若手研究	(21,684) 6,330	19	
特別研究員奨励費	(8,837) 180	13	
研究活動スタート支援	(2,400) 720	2	
奨励研究	0	-	
学術変革領域研究(A)	(12,946) 4,902	6	
国際共同研究強化(B)	(16,200) 4,860	4	
令和3年度文化芸術振興費補助金	(1,812) -	1	
ASTEM次世代 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発	(1,539) 461	1	
京都知恵産業創造の森 助成金	(135) -	1	
京都発革新的医療助成金	(1,000) -	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	0 300	1	
合計	(304,908) 87,659	264	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )に記載している。

## (19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

## (19)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	269
普通預金	2,130,211
郵便貯金	23,839
定期預金	1,350,000
合計	3,504,319

## (19)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	390,382
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	367,971
有形固定資産の取得に係る未払金	133,600
その他の未払金	114,855
合計	1,006,808